

グループ事業の概況報告（半期）

第11期中 自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス

本書の性格及び注意事項

- 1 本書は、平成28年9月末までの当社グループ各社の経営状況を示すものとして、作成日（平成28年11月30日）現在で把握した指標、数値等を記載したものであり、正規の会計監査等の手続きを経たものとなっております。このため期末に予定する決算値等と乖離が生じる場合があります。
- 2 株式会社東京ビッグサイトの指標、数値等は、子会社である株式会社ビッグサイトサービスを連結しております。
- 3 本書での指標及び数値につきましては、原則として表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

第1 【企業情報】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当中間会計期間における主要な経営指標等（連結）

回次		第10期中	第11期中	第10期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益	(百万円)	34,897	34,537	72,775
経常利益	(百万円)	10,731	9,001	18,515
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	5,772	5,151	10,042
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	200,234	211,703	205,580
総資産額	(百万円)	374,255	378,590	379,102
1株当たり純資産額	(円)	177,523.77	187,691.79	182,263.58
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	5,117.63	4,567.32	8,903.64
自己資本比率	(%)	42	44	43

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社単体の経営指標等

・当社（株式会社東京臨海ホールディングス）

回次		第10期中	第11期中	第10期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益	(百万円)	317	320	557
経常利益	(百万円)	108	97	73
中間（当期）純利益	(百万円)	94	89	56
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	76,951	77,002	76,912
総資産額	(百万円)	115,469	120,759	104,631
1株当たり純資産額	(円)	68,223.54	68,268.71	68,189.04
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	84.18	79.66	49.68
自己資本比率	(%)	66	63	73
従業員数	(名)	23	22	23

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

回次		第26期中	第27期中	第26期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益	(百万円)	3,549	3,543	6,406
経常利益	(百万円)	1,229	1,369	1,815
中間（当期）純利益	(百万円)	821	946	1,210
資本金	(百万円)	10,400	10,400	10,400
発行済株式総数	(株)	208,000	208,000	208,000
純資産額	(百万円)	18,256	19,591	18,645
総資産額	(百万円)	19,889	21,225	20,246
1株当たり純資産額	(円)	87,770.58	94,189.46	89,641.37
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,947.90	4,548.09	5,818.62
自己資本比率	(%)	91	92	92
従業員数	(名)	21	20	20

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社ゆりかもめ（交通事業）

回次		第28期中	第29期中	第28期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益	(百万円)	5,425	5,445	10,449
経常利益	(百万円)	1,436	1,273	2,437
中間（当期）純利益	(百万円)	922	841	1,517
資本金	(百万円)	13,756	13,756	13,756
発行済株式総数	(株)	275,020	275,020	275,020
純資産額	(百万円)	20,236	21,673	20,831
総資産額	(百万円)	44,599	44,354	44,992
1株当たり純資産額	(円)	73,581.27	78,805.78	75,746.67
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,352.86	3,059.11	5,518.26
自己資本比率	(%)	45	48	46
従業員数	(名)	198	202	197

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

回次		第27期中	第28期中	第27期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益	(百万円)	8,929	8,934	17,888
経常利益	(百万円)	2,372	2,260	4,292
中間（当期）純利益	(百万円)	1,610	1,558	3,086
資本金	(百万円)	16,066	16,066	16,066
発行済株式総数	(株)	473,196	473,196	473,196
純資産額	(百万円)	61,518	64,552	62,993
総資産額	(百万円)	155,923	154,016	152,422
1株当たり純資産額	(円)	130,005.48	136,417.95	133,123.82
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,403.67	3,294.13	6,522.02
自己資本比率	(%)	39	41	41
従業員数	(名)	25	27	26

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

回次		第75期中	第76期中	第75期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益	(百万円)	10,610	10,223	21,910
経常利益	(百万円)	3,039	2,465	5,189
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	2,057	1,694	3,706
資本金	(百万円)	5,571	5,571	5,571
発行済株式総数	(株)	2,619,705	2,619,705	2,619,705
純資産額	(百万円)	53,118	56,356	54,767
総資産額	(百万円)	73,906	77,762	77,479
1株当たり純資産額	(円)	20,276.39	21,512.62	20,905.87
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	785.48	646.74	1,414.99
自己資本比率	(%)	71	72	70
従業員数	(名)	131	140	135

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

回次		第9期中	第10期中	第9期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益	(百万円)	7,748	7,799	18,719
経常利益	(百万円)	2,619	1,612	4,782
中間（当期）純利益	(百万円)	1,778	1,096	3,054
資本金	(百万円)	16,855	16,855	16,855
発行済株式総数	(株)	536,754	536,754	536,754
純資産額	(百万円)	47,058	49,430	48,333
総資産額	(百万円)	77,915	79,025	81,888
1株当たり純資産額	(円)	87,672.44	92,092.38	90,048.66
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,313.66	2,043.72	5,689.88
自己資本比率	(%)	60	62	59
従業員数	(名)	170	172	169

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業内容】

(1) 事業内容の重要な変更

臨海ホールディングスグループ（当社及び連結子会社）は、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業を主な事業内容としています。

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) その他

当中間会計期間において、その他事業内容の主要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年9月30日現在

会社名	従業員数（名）
東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）	20
株式会社ゆりかもめ（交通事業）	202
株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）	27
株式会社東京ビッグサイト（展示会事業及びビル事業）	140
東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）	172
当社（その他事業）	22
合計	583

(注) 従業員数は就業人員（契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表します。

(2) 当社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（名）	22
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）を表します。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間において、当社グループは、以下の取組を進めてまいりました。

東京港の国際競争力強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させ、臨海地域発展の中核を担っていくため、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業の6つの基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくりや地域の特色を活かした観光振興等、地域へ貢献する取組を着実に実施してまいりました。

また、当社グループの財務基盤強化を目的とするグループファイナンスについて、安全性及び流動性の確保に留意しつつ、効率的な運用に努めました。

当中間会計期間の当社単体ベースの業績は、当社とグループ会社5社との間で締結している業務運営協定に基づく経営管理料収入等により営業収益320百万円を計上、これから子会社の管理に係る費用等を差し引いた営業利益は97百万円となっております。営業利益に雑収入を加えた経常利益は97百万円となっております。

<主な事業のセグメント別営業概況>

① 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）

・当中間会計期間においては、1需要家が増加しましたが、既存需要家の契約変更に伴い契約熱量は934.7GJ/hとなり、前年同期に比べ0.1%の減となりました。熱供給量は、夏は9月に入っても気温が高かったことや春は4月の気温が高かったこと等の影響により、冷熱が5千GJの微増、温熱が10千GJの減となり、全体では前年同期に比べ0.8%の微減となりました。

・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、熱供給事業収入による売上高が3,543百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,670百万円となっております。

② 交通事業（株式会社ゆりかもめ）

・当中間会計期間においては、沿線オフィスビルからのテナント転出やビッグサイト来場者の減少等により、輸送人員は前年同期比36千人（0.2%）減の23,574千人となりました。

・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、交通事業収入による売上高が5,445百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,722百万円となっております。

③ ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

・当中間会計期間においては、所有ビルの入居率（9月末）は、株式会社東京レポートセンターで90.9%（前年同期90.9%）、株式会社東京ビッグサイトで86.5%（同90.9%）となりました。

・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、ビル事業収入による売上高が12,748百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は4,875百万円となっております。

④ 展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）

・当中間会計期間においては、展示ホール平均稼働率は73.2%（前年同期79.1%）となりました。

・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、展示会事業収入による売上高が6,167百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,934百万円となっております。

⑤ 埠頭事業（東京港埠頭株式会社）

・当中間会計期間においては、前年は減少傾向であったコンテナの取扱量が、増加傾向で推移しました。また、外貨埠頭稼働率は100%を維持しております。

・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、埠頭事業収入による売上高が6,490百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,708百万円となっております。

⑥ 施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

・当中間会計期間においては、海上公園等指定管理施設、東京都から管理を受託している共同溝等について、引き続き着実な管理運営に努めております。

・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、施設管理事業収入による売上高が1,553百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は226百万円となっております。

2 【販売等の状況】

(1) 仕入の状況

当中間会計期間における仕入実績（営業費用）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	仕入高（百万円）
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	1,777
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	3,723
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	7,115
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	3,749
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	4,762
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,322
その他事業 (当社)	5
販売費及び一般管理費	2,214
合計	24,671

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当中間会計期間における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,371	6.9
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	5,444	15.8
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	12,486	36.2
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	6,166	17.9
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	6,490	18.8
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,553	4.5
その他事業 (当社)	24	0.1
合計	34,537	100.0

(注) 1 売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 構成比は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計とは一致しないことがあります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【重要な研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(熱供給事業)

当中間会計期間において、台場及び有明南管理事務所の熱源機2基を更新しました。

また、台場管理事務所(2基)及び有明南管理事務所(1基)の熱源機更新、有明南管理事務所の需要家受入設備の更新に着手しました。

(交通事業)

当中間会計期間において、車両2編成を取得しました。

また、車両8編成の製作及びインターホン装置更新工事、新交通有明受電変電所保護継電器更新工事に着手しました。

(ビル事業)

当中間会計期間において、テレコムセンタービル5階職域食堂改修工事、タイム24ビル非常用発電設備の新設工事を行いました。

(埠頭事業)

当中間会計期間において、大井コンテナ埠頭第2バース及び品川コンテナ埠頭のコンテナクレーン製作工事を完了しました。

また、中防外コンテナ埠頭ヤード整備はじめ各種工事に着手しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

・重要な設備計画の完了

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	台場管理事務所熱源更新	372	平成28年5月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	有明南管理事務所熱源更新	414	平成28年5月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	車両1編成	520	平成28年4月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	車両1編成	520	平成28年6月
株式会社東京レポートセンター	東京都江東区 青海二丁目5 番10号	ビル事業	テレコムセンタービル5 階職域食堂改修工事	139	平成28年6月
株式会社ビッグサイト	東京都江東区 有明三丁目11 番1号	ビル事業	タイム24ビル非常用発電 設備	303	平成28年5月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	大井コンテナ埠頭第2 バースコンテナクレーン 製作	996	平成28年4月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	品川コンテナ埠頭SE バースコンテナクレーン 製作	710	平成28年4月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等が完了し、資産として計上したもので、その額1億円以上のもを記載しています。

・重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月 完了予定年月
				総額	既支払額		
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	台場管理事務所熱源更新	830	0	自己資金	平成28年6月 平成29年5月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	有明南管理事務所熱源更新	373	0	自己資金	平成28年7月 平成29年5月

東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区有明三丁目6番11号	熱供給事業	有明南管理事務所需要家受入設備更新	137	0	自己資金	平成28年5月 平成29年3月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目13番1号	交通事業	車両8編成	4,924	0	自己資金 借入金	平成28年9月 平成30年4月 から平成32年 6月まで
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目13番1号	交通事業	インターホン装置	159	0	自己資金 借入金	平成28年7月 平成30年3月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目13番1号	交通事業	保護継電器	108	0	自己資金 借入金	平成28年9月 平成30年3月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号	埠頭事業	中防外コンテナ埠頭総合受電所外受変電設備設置工事	760	303	自己資金 借入金	平成28年5月 平成29年7月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号	埠頭事業	大井コンテナ埠頭第2バースリーフアーコンセント増設	115	0	自己資金	平成28年6月 平成29年4月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号	埠頭事業	外貿埠頭ヤード舗装及びその他工事	129	51	自己資金	平成28年6月 平成29年7月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号	埠頭事業	中防外コンテナ埠頭第1バースヤード整備工事	1,811	603	自己資金 借入金	平成28年7月 平成29年10月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号	埠頭事業	中防外コンテナ埠頭第2バースヤード整備工事	1,734	650	自己資金 借入金	平成28年7月 平成29年10月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号	埠頭事業	中防外コンテナ埠頭建築施設新築工事	3,975	0	自己資金 借入金	平成28年8月 平成29年10月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号	埠頭事業	お台場埠頭2号上屋外壁その他工事	107	0	自己資金	平成28年9月 平成29年2月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等に着手したもののうち、期間経過後、1億円以上の資産を計上する予定のものを記載しています。

・重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
なし					

(注) 当中間会計期間において、設備の除却等をしたもののうち、その帳簿価額が1億円以上のものを記載していません。

第4 【その他当社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

平成28年9月30日現在

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	報告日現在発行数 (株)	内 容
普通株式	1,127,930	1,127,930	—
計	1,127,930	1,127,930	—

(2) 【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式残 高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	1,127,930	—	12,000	—	63,920

(4) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京都	960,136	85.12
株式会社みずほ銀行	36,362	3.22
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.84
東京電力株式会社	20,640	1.83
東京瓦斯株式会社	20,640	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,303	1.53
株式会社三井住友銀行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.63
株式会社りそな銀行	5,577	0.49
港区	3,744	0.33
江東区	3,744	0.33
合計	1,104,244	97.90

(注) 割合については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

(5) 【議決権行使の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,127,930	1,127,930	—
単位元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,127,930	—	—
総株式の議決権	—	1,127,930	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在、該当する事項はありません。

2 【役員 の 状 況】

平成28年6月30日開催の定時株主総会以降、当報告書の作成日までにおいて、役員の変動は次のとおりです。

(退任取締役)

 平成28年6月30日 山本隆
 平成28年8月1日 大原正行
 平成28年8月1日 宮川昭
 平成28年8月1日 武市敬

(新任取締役)

 平成28年8月1日 前田信弘
 平成28年8月1日 櫻井務
 平成28年8月1日 齋藤真人
 平成28年8月1日 藤田裕司

(退任監査役)

平成28年6月30日 浜佳葉子

(新任監査役)

平成28年6月30日 古谷ひろみ

参考／作成日現在の役員の変動は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	着任年月日
取締役	代表取締役社長	前田 信弘	平成28年8月1日
〃	常務取締役	冨塚 聡	平成27年6月29日
〃	(非常勤)	齋藤 真人	平成28年8月1日
〃	〃	藤田 裕司	平成28年8月1日
〃	〃	庄司 貞夫	平成27年10月15日
〃	〃	平野 裕司	平成25年6月1日
〃	〃	竹花 豊	平成25年9月1日
〃	〃	櫻井 昭	平成28年8月1日
〃	〃	細井 優	平成26年3月27日
〃	〃	足助 紀彦	平成27年6月29日
社外監査役	常勤監査役	八木英太郎	平成27年7月1日
〃	(非常勤)	百留 一浩	平成27年6月29日
〃	〃	古谷ひろみ	平成28年6月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス